

事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移

1. 事業内容の概要

当社グループは、当社及び国内外の関係会社168社（子会社147社、関連会社21社（2024年12月31日現在））によって構成され、ランドモビリティ、マリン、ロボティクス、金融サービス及びその他の事業を行っています。それぞれの事業における主要製品及びサービス、並びに当社及び関係会社の位置づけは以下のとおりです。

ランドモビリティ事業	二輪車、中間部品、海外生産用部品、四輪バギー、レクリエーション・オフハイウェイ・ビークル、電動アシスト自転車、電動アシスト自転車ドライブユニット（e-Kit）、電動車いす、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント
------------	--

（二輪車）

当社のほか、海外においてPT.Yamaha Indonesia Motor Manufacturing、India Yamaha Motor Pvt. Ltd.、Thai Yamaha Motor Co., Ltd.、Yamaha Motor Philippines, Inc.、Yamaha Motor Vietnam Co., Ltd.、台湾山葉機車工業股份有限公司、Yamaha Motor da Amazonia Ltda. 他の子会社及び関連会社で製造し販売しています。

販売会社としては、国内はヤマハ発動機販売㈱、海外はYamaha Motor Corporation, U.S.A.、Yamaha Motor Europe N.V. 他の子会社があり、当社及び海外製造子会社等の製品を販売しています。

（四輪バギー、レクリエーション・オフハイウェイ・ビークル）

四輪バギー及びレクリエーション・オフハイウェイ・ビークルは、Yamaha Motor Manufacturing Corporation of Americaが製造しています。

販売は海外において主としてYamaha Motor Corporation, U.S.A.、Yamaha Motor Europe N.V. 他の子会社を通じて行っています。

（電動アシスト自転車、電動アシスト自転車ドライブユニット（e-Kit））

ヤマハモーターエレクトロニクス㈱がドライブユニットを製造しており、販売は当社のほか、主としてヤマハ発動機販売㈱及びYamaha Motor Europe N.V. を通じて行っています。

なお、ヤマハモーターエレクトロニクス㈱は、2025年1月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅しています。

（電動車いす）

当社が製造し、主として当社が販売しています。

（自動車用エンジン）

当社が製造し、販売しています。

マリン事業	船外機、ウォータービークル、ボート、漁船・和船
-------	-------------------------

（船外機、ウォータービークル）

船外機は当社のほか、主にヤマハ熊本プロダクツ㈱及びThai Yamaha Motor Co., Ltd. が製造しています。ウォータービークルは主にYamaha Motor Manufacturing Corporation of Americaが製造しています。

販売は船外機、ウォータービークルとも、国内では当社が、海外では主としてYamaha Motor Corporation, U.S.A.、Yamaha Motor Europe N.V. 他の子会社を通じて行っています。

（ボート、漁船・和船）

国内では子会社が製造し、主に当社が販売しています。また、海外では主に米国子会社及び欧州子会社が製造し、販売しています。

ロボティクス事業	サーフェスマウンター、半導体製造後工程装置、産業用ロボット、産業用無人ヘリコプター
----------	---

(サーフェスマウンター、半導体製造後工程装置、産業用ロボット)

当社のほか、ヤマハロボティクスホールディングス㈱の国内及び海外子会社が製造し、販売は当社及び子会社を通じて行っています。

(産業用無人ヘリコプター)

当社が製造し、当社及び子会社が販売しています。

金融サービス事業	当社製品に関わる販売金融及びリース
----------	-------------------

主にYamaha Motor Finance Corporation他の海外子会社がサービスを提供しています。

その他の事業	ゴルフカー、発電機、汎用エンジン、除雪機
--------	----------------------

(ゴルフカー)

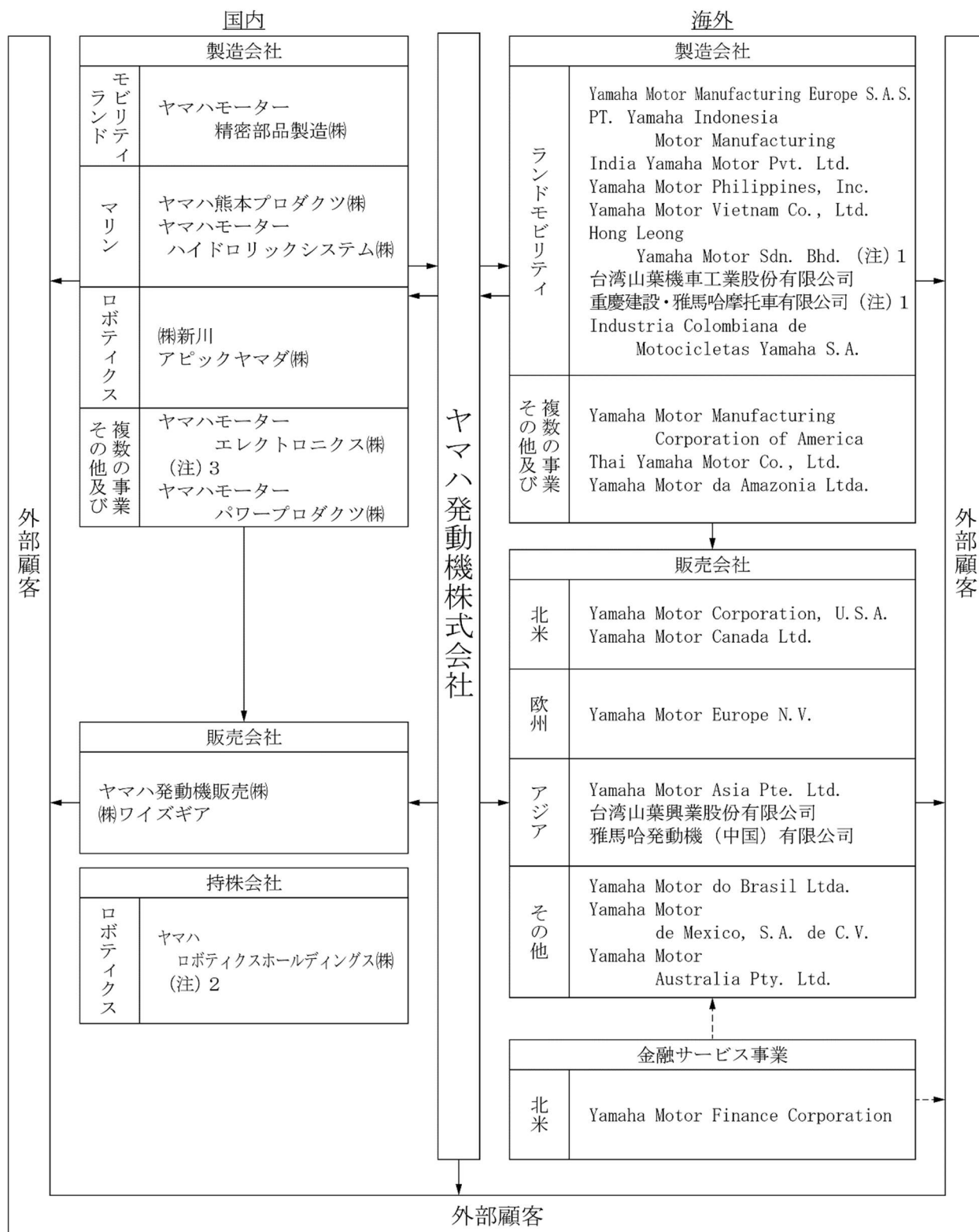
国内においてはヤマハモーターパワープロダクツ㈱、海外においてはYamaha Motor Manufacturing Corporation of Americaが製造しており、販売は国内ではヤマハモーターパワープロダクツ㈱が、海外では主としてYamaha Motor Corporation, U.S.A. のゴルフカー販売子会社、Yamaha Motor Europe N.V. 他の子会社を通じて行っています。

(発電機、汎用エンジン、除雪機)

主にヤマハモーターパワープロダクツ㈱が製造しており、販売は国内ではヤマハモーターパワープロダクツ㈱を通じて、海外では主としてYamaha Motor Corporation, U.S.A.、Yamaha Motor Europe N.V. 他の子会社を通じて行っています。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。（主な連結子会社及び持分法適用関連会社を記載しています。）



(注) 1 持分法適用関連会社です。

(注) 2 ヤマハロボティクスホールディングスグループの統括。

(注) 3 ヤマハモーターエレクトロニクス(株)は、2025年1月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅しています。

2. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準		
	移行日	第89期	第90期
決算年月	2023年 1月1日	2023年12月	2024年12月
売上収益 (百万円)	—	2,414,759	2,576,179
税引前当期利益 (百万円)	—	236,073	183,175
親会社の所有者に帰属する 当期利益 (百万円)	—	158,421	108,069
親会社の所有者に帰属する 当期包括利益 (百万円)	—	192,758	155,926
親会社の所有者に帰属する 持分 (百万円)	964,153	1,075,774	1,161,569
資産合計 (百万円)	2,181,499	2,563,561	2,783,501
1株当たり親会社所有者 帰属持分 (円)	950.24	1,084.96	1,188.23
基本的1株当たり当期利益 (円)	—	157.89	110.12
希薄化後1株当たり 当期利益 (円)	—	157.84	110.10
親会社所有者帰属持分比率 (%)	44.2	42.0	41.7
親会社所有者帰属持分 当期利益率 (%)	—	15.5	9.7
株価収益率 (倍)	—	8.0	12.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	86,031	176,847
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	△116,126	△128,748
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	88,532	△46,426
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	296,819	347,016	372,999
従業員数 (人)	52,554	53,701	54,206
(外、平均臨時従業員数)	(11,608)	(11,776)	(12,474)

- (注) 1 第90期より国際会計基準(IFRS)に基づいて連結財務諸表を作成しています。
- 2 2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。第89期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり親会社所有者帰属持分、基本的1株当たり当期利益、希薄化後1株当たり当期利益を算定しています。

回次	日本基準				
	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月
売上高 (百万円)	1, 471, 298	1, 812, 496	2, 248, 456	2, 414, 759	2, 576, 179
経常利益 (百万円)	87, 668	189, 407	239, 293	235, 803	188, 839
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	53, 072	155, 578	174, 439	160, 164	119, 284
包括利益 (百万円)	32, 951	205, 189	222, 671	221, 826	191, 045
純資産額 (百万円)	749, 158	900, 670	1, 054, 298	1, 160, 323	1, 268, 523
総資産額 (百万円)	1, 640, 913	1, 832, 917	2, 183, 291	2, 549, 615	2, 794, 577
1株当たり純資産額 (円)	681. 72	828. 10	988. 60	1, 110. 52	1, 230. 38
1株当たり当期純利益 (円)	50. 63	148. 56	170. 49	159. 63	121. 55
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	170. 42	159. 58	121. 52
自己資本比率 (%)	43. 6	46. 9	45. 9	43. 2	43. 0
自己資本利益率 (%)	7. 5	19. 8	18. 7	15. 2	10. 4
株価収益率 (倍)	13. 9	6. 2	5. 9	7. 9	11. 6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	110, 487	141, 336	70, 921	80, 150	165, 941
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△43, 950	△51, 026	△74, 160	△116, 972	△125, 261
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	83, 668	△93, 488	23, 103	95, 260	△39, 006
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	267, 180	274, 936	296, 819	347, 016	372, 999
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (人)	52, 437 (10, 930)	51, 243 (11, 044)	52, 554 (11, 608)	53, 701 (11, 776)	54, 206 (12, 474)

- (注) 1 第87期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第88期の期首から適用しており、第88期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。
- 3 2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。第86期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。
- 4 第90期より、売上原価に計上していた研究開発費を販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しており、第89期の関連する主要な経営指標等については遡及適用した数値を記載しています。
- 5 第89期及び第90期の諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月
売上高 (百万円)	581,796	757,810	953,247	957,616	869,584
経常利益 (百万円)	29,396	99,273	164,379	163,936	98,221
当期純利益 (百万円)	28,051	103,171	144,431	133,398	89,775
資本金 (百万円)	85,973	86,100	86,100	86,100	86,100
発行済株式総数 (千株)	350,122	350,217	350,217	350,217	1,026,354
純資産額 (百万円)	448,944	501,054	571,675	615,485	637,408
総資産額 (百万円)	779,111	847,681	906,708	926,720	966,944
1株当たり純資産額 (円)	428.20	482.85	563.36	620.67	651.96
1株当たり配当額 (円)	60.0	115.0	125.0	145.0	50.0
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(50.0)	(57.5)	(72.5)	(25.0)
1株当たり当期純利益 (円)	26.76	98.50	141.15	132.94	91.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	141.09	132.90	91.45
自己資本比率 (%)	57.6	59.1	63.0	66.4	65.9
自己資本利益率 (%)	6.3	21.7	26.9	22.5	14.3
株価収益率 (倍)	26.2	9.3	7.1	9.5	15.4
配当性向 (%)	74.7	38.9	29.5	36.4	54.7
従業員数 (人)	10,359	10,154	10,193	10,366	10,929
株主総利回り (%)	98.2	133.2	150.2	191.7	218.3
(比較指標：TOPIX配当込み) (%)	(107.4)	(121.1)	(118.1)	(151.5)	(182.5)
最高株価 (円)	2,239	3,380	3,575	4,279 (1,289)	1,618
最低株価 (円)	1,121	1,995	2,170	2,913 (1,255)	1,063

- (注) 1 第87期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第88期の期首から適用しており、第88期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。
- 3 2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。第86期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定していますが、1株当たり配当額については、当該株式分割前の配当金の額を記載しています。また、株主総利回りについては、当該株式分割による影響を考慮して算定しています。
- 4 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日以降は東京証券取引所(プライム市場)におけるものであり、2022年4月3日以前は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。なお、第89期の株価については、2024年1月1日付で行いました株式分割による権利落ち後の最高株価及び最低株価を()内に記載しています。
- 5 第90期より、研究開発費の計上区分の変更を行っており、第89期の関連する経営指標等について遡及処理の内容を反映させた数値を記載しています。